

# 国家公務員の採用拡大で 公務・公共サービスの拡充を

政府は4月3日、2013年度の国家公務員の新規採用を大幅に削減する方針を閣議決定しました。

2009年度実績に比べて約6割(約4,700人)もの削減です。削減数は3年間の合計で1万人を超えるばかりか、再来年度もきびしく抑制するとしています。

内閣府の推計によれば、大学・専門学校卒業生の2人に1人、高校卒業生の3人に2人が、無職や非正規などの不安定雇用と報じられています。

政府が率先して若者の就職難に拍車をかけるなど、断じて許されません。

無責任!

## おかしくありませんか?野田総理 企業には雇用拡大、国家公務員は大幅削減

野田総理は3月19日、政労使の代表と教育関係者による「雇用戦略対話」で、若者の雇用について「切実な危機感を共有したい」、「就職氷河期という言葉で熱いパッションで溶かしたい」などと話し、企業に対して若者への就労支援を要請しています。

その一方で国家公務員の新規採用の大幅削減は、言うこととやることが逆さまです。公務員の採用拡大こそが必要です。



国の新規採用見送り

3年間で1万人超

## 「公務員削減」を口実に、悪政押しつけ

民主党は、新規採用の抑制も消費税増税の地ならしとしています。国民の権利を損なう「公務員削減」を口実に、国民負担を押しつける悪政は言語道断です。

しかし、新採抑制は国の行政に重大な支障をおよぼし、将来にわたって年齢構成・行政体制にゆがみを生じさせます。こうした懸念はマスコミをはじめ、各方面から指摘されています。

東日本大震災で改めて明らかになった、公務・公共サービスの重要性も踏まえ、全国の行政機関の増員こそが求められます。

